

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第41期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 寺田 正彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 寺田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	12,428,538	13,225,551	14,498,763	15,493,886	16,740,356
経常利益(千円)	728,867	948,813	953,155	1,229,980	1,214,127
当期純利益(千円)	382,643	489,899	534,541	699,213	682,545
純資産額(千円)	7,766,856	8,046,256	8,582,098	9,253,090	9,791,326
総資産額(千円)	20,339,370	20,497,233	21,442,779	21,602,115	21,967,747
1株当たり純資産額(円)	1,029.45	1,090.51	1,156.09	1,238.80	1,310.97
1株当たり当期純利益(円)	50.71	64.40	71.57	93.09	90.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.2	39.3	40.0	42.8	44.6
自己資本利益率(%)	5.0	6.2	6.4	7.8	7.2
株価収益率(倍)	10.6	11.6	11.4	9.2	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	799,728	980,697	1,197,309	1,452,552	1,611,621
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	718,707	797,457	1,515,209	495,800	501,036
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	279,823	235,318	325,211	987,462	1,037,339
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	763,467	711,388	712,246	677,879	780,391
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	558 (107)	572 (169)	598 (164)	588 (176)	602 (187)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(千円)	11,544,854	12,267,347	13,354,591	14,080,710	14,869,805
経常利益(千円)	727,594	935,238	955,494	1,185,615	1,112,502
当期純利益(千円)	381,611	483,094	544,933	670,261	622,064
資本金(千円)	1,284,300	1,284,300	1,284,300	1,284,300	1,284,300
発行済株式総数(株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額(千円)	7,694,052	7,966,647	8,512,882	9,154,921	9,634,408
総資産額(千円)	19,373,679	19,615,306	20,569,309	20,613,652	20,805,559
1株当たり純資産額(円)	1,019.80	1,079.71	1,147.97	1,226.85	1,291.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	16.00 (6.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	50.58	63.49	72.98	89.18	82.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.7	40.6	41.4	44.4	46.3
自己資本利益率(%)	5.0	6.2	6.6	7.6	6.6
株価収益率(倍)	10.7	11.8	11.2	9.6	14.5
配当性向(%)	25.7	20.4	17.8	17.9	19.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	528 (85)	509 (124)	531 (142)	508 (159)	517 (164)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

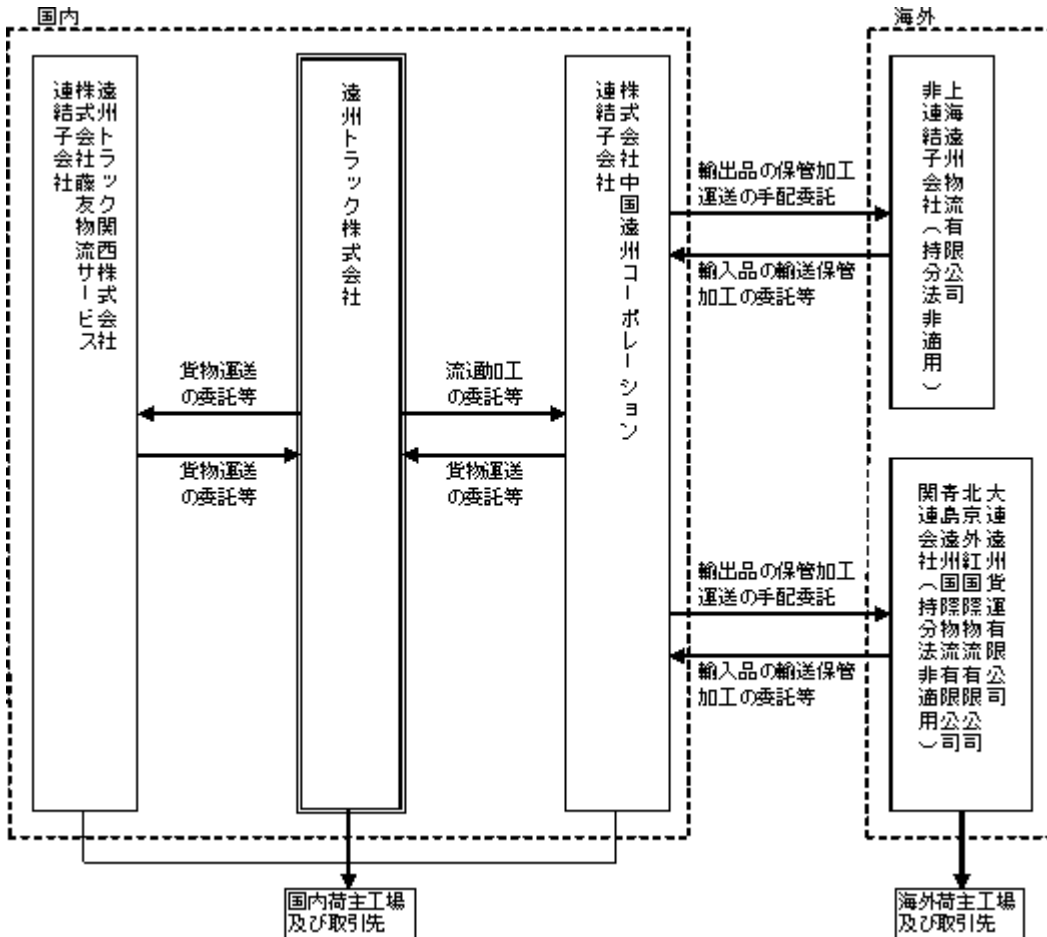
昭和40年8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年1月	静岡県袋井市に不動産事業進出を目的として豊田不動産株式会社を設立
昭和54年5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理事業を目的として株式会社タウンサービスを設立
昭和57年2月	静岡県袋井市に流通加工業務の確立を目的として株式会社藤友物流サービスを設立（現 連結子会社）（現 浜松市へ本店移転）
昭和57年4月	静岡県西部地域での業務拡充を目的として浜松西部事業所（現 西部事業部）を開設
昭和57年4月	関東地域の営業基盤の確立を目的として春日部事業所（現 関東事業部）を開設
昭和57年9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年6月	静岡県浜松市に車輛整備を目的として浜松整備株式会社を設立
平成元年3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成4年4月	子会社5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成4年4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成6年2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成6年10月	東京都中央区（現 文京区）に東京事務所を開設
平成7年4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成9年5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司を設立（現 関連会社）
平成9年9月	神奈川県横浜市（現 川崎市）に横浜事業所を開設
平成12年11月	株式会社藤友物流サービスが追加出資し中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を関連会社として系列化する（現 関連会社）
平成12年12月	本社倉庫事業において、国際標準化機構制定品質システム規格「ISO9002」の認証取得
平成13年1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司を設立（現 関連会社）
平成14年8月	大阪市鶴見区に関西地区の営業拡販を図るため遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年2月	本社輸送事業、倉庫事業（2000年版）及び西部事業部において品質システム規格「ISO9001」の認証取得
平成16年11月	静岡県袋井市に株式会社中国遠州コーポレーションを設立（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	当社1単元株式数を1,000株から100株に変更

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社4社、関連会社3社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業を主に、総合物流事業を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	主要な会社	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	大連遠州貨運有限公司
		流通加工	青島遠州国際物流有限公司	北京外紅国際物流有限公司
その他事業	不動産事業	土地建物の売買等	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社藤友物流サービス	静岡県浜松市	50,000	物流事業	81.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び流通加工、役員の兼任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西株式会社	大阪市鶴見区	20,000	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州コーポレーション	静岡県袋井市	30,000	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び流通加工、役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	590(183)
その他事業	3(2)
全社(共通)	9(2)
合計	602(187)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
517(164)	40才3ヵ月	7年6ヵ月	4,022,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み常用パートは除いております。)は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、設備投資の盛り上がりなどを反映して堅調に推移し、持続的な景気回復傾向が見られました。ただし、原油価格が高止まったまま推移しており、不安定要因を抱えたままの1年でありました。

一方、当物流業界においては、原油価格が再び騰勢を強めたことで、景況は底割れの感があり、加えて、安全・環境規制の強化により費用負担が増加し、一段と厳しい経営環境を余儀なくされております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、工業物流を中心に、製品の販売物流、原材料の調達物流等の最適化に向けて積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得、既存荷主への深耕を図りました。また、関連子会社3社についても安定的に業容を拡大することができました。この結果、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、167億40百万円（前期比8.0%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、関連会社の業績の改善が順調に進んだものの、燃料費の高騰に加え、昨夏関東地区において立ち上げた新物流センターの予想外の苦戦などにより、営業利益は10億98百万円（前期比10.1%減）、経常利益は12億14百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は6億82百万円（前期比2.4%減）と減益を余儀なくされました。

物流事業

営業収益は、164億64百万円（前期比8.9%増）、営業利益は15億62百万円（前期比4.6%増）となりました。

輸送部門の営業収益は、活発な荷動きを背景に新規荷主の獲得などが奏功し、112億26百万円（前期比9.3%増）となりました。その内訳は、自社輸送が44億62百万円（前期比3.7%増）、取扱輸送が67億64百万円（前期比13.4%増）であります。

倉庫部門においては、家電製品の共同保管や物流加工部門の伸びなどにより在庫、取扱量が増加し、営業収益は52億38百万円（前期比8.1%増）となりました。

その他の事業

不動産部門は分譲地販売に注力してまいりましたが、営業収益は2億75百万円（前期比27.8%減）と低調に終わりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7億80百万円（前期比15.1%増）となり、前連結会計年度末より1億2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億11百万円（前期比11.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が12億73百万円、減価償却費が6億51百万円、役員退職慰労引当金の増加が2億2百万円、たな卸資産の減少が1億18百万円及び仕入債務の増加が1億84百万円ありましたが、投資有価証券売却益が2億33百万円、売上債権の増加額が1億59百万円及び法人税等の支払額が5億79百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億1百万円（前期比1.1%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が4億26百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5億99百万円及び投資有価証券の取得による支出が2億81百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億37百万円（前期比5.1%増）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	実績	前年同期比(%)
延実働車両台数(台)	125,188	99.5
輸送トン数(トン)	609,658	103.9
走行距離(km)	29,798,809	100.8

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流事業	16,464,995	108.9
その他事業	275,361	72.2
合計	16,740,356	108.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営の安定をはかる基本戦略として取引の安定拡大のため次のことを重点項目として取り組んでおります。

営業力の強化

- ・ 地域に密着した営業展開
- ・ 3PL(サードパーティーロジスティクス)等の一層の推進

体制強化

- ・ 輸送、倉庫、物流加工を融合した、一貫自社体制の構築
- ・ 静岡県内の小口配送網の構築

効率の追求

- ・ 稼働率、積載率、回転率及び充填率の限りない向上

システム化

- ・ 荷主と連動した調達、生産、販売システムの構築
- ・ バーコード、ICタグによるIT管理の推進

同業他社との緩やかな業務提携と差別化戦略

- ・ 新物流商品の創出
- ・ 業務提携によるネットワーク網の拡大

コンプライアンスの確立

- ・ 順法風土の確立
- ・ 環境・安全規制への即応性発揮

内部統制システムの整備

- ・ 内部監査組織の強化
- ・ リスク管理、情報管理の強化

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

輸送・倉庫事業の収益について

当社及び当社グループでは、国内の工業物流を主体に販売物流、構内物流、調達物流を一貫して自社で対応しており、長年培った技術・知識を活かし、最近ではサードパーティーロジスティクス（元請け制による物流アウトソーシング）事業にも力を注ぎ業績も順調に推移しております。

従来の物流構築は、顧客からのニーズに応える荷主主導型でありましたが、当社では各々の顧客の最適でローコストな物流を提案していく業者主導型で顧客の物流合理化に貢献しております。商流ルートである商社・販売代理店とも提携し、物流を商流の戦略の武器として顧客に応える体制も整っております。

当社の顧客層は業種も多様で一顧客に対しての収益依存度も低いためリスクが分散され安定した収益を確保しております。

収益については、新規荷主との運送基本契約書・保管業務契約書によっておりますが、既存荷主の更新時を含めて契約内容によっては、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費の変動について

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、94百万円減損損失を計上しましたが、今後、保有資産の一層の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

その他について

当社及び当社グループの自己資本比率を早期に50.0%まで引上げることを目標にしておりますが、需要等市場の動向により変化が大きい場合には、業績に影響を与えることも考えられるため、未達の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、当連結会計年度より、株式会社先端情報工学研究所など民間企業10社との共同研究により、医療関連分野におけるＩＣタグの利用・活用のための研究開発を行っております。

当社としては、ＩＣタグの有用性を検証し、院内物流の業務効率化、サービス事業化を目標としており、該共同研究開発について、6名のスタッフで行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は50百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ3億65百万円増加の219億67百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ1億27百万円増加の42億38百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ2億38百万円増加の177億29百万円となりました。主な増減は、増収による営業未収金の増加、当社の倉庫改修工事による建設仮勘定の増加、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる退職給付費用の増加に加え、新たに役員退職慰労引当金を設定したことによる過年度分も含めた繰入額の計上及び減損会計の適用に伴う減損損失の計上により、将来減算一時差異が発生したことによる繰延税金資産の増加であります。

負債の部合計は前連結会計年度に比べ1億77百万円減少の121億39百万円となりました。主な増減は、借入金の返済及び社債の償還による減少がありましたが、当社の倉庫改修工事による未払金の増加、課税所得の増加に伴う未払法人税等の増加、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる退職給付引当金の増加及び新たに役員退職慰労引当金を設定したことによる過年度分も含めた繰入額の計上による増加であります。

資本の部は前連結会計年度に比べ5億38百万円増加の97億91百万円となりました。主な増減は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度の42.8%から44.6%に増加しました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、工業物流を中心に、製品の販売物流、原材料の調達物流等の最適化に向けた積極的な営業展開により、営業収益は前連結会計年度に比べ12億46百万円増加の167億40百万円となりました。

経常利益は燃料費の高騰に加え、昨夏関東地区において立ち上げた新物流センターの予想外の苦戦などにより前連結会計年度に比べ15百万円減少の12億14百万円となりました。

当期利益は投資有価証券売却益の増加及び受取保険金の計上等がありましたが、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失の計上、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる退職給付費用の増加及び新たに役員退職慰労引当金を設定したことによる過年度分相当額の計上等により前連結会計年度に比べ16百万円減少の6億82百万円となりました。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流会社を経営していくうえで、従来のような効率追求のみならず、規制の強化、燃料費の高騰など、自社を取り巻く外的な環境変化を的確に把握し、日々、経営改善に繋げていかなくは生き残れない時代となってまいりました。

このような中、当社グループといたしましては、引き続き戦略物流商品の創出に努めるとともに、利益重視、低コスト構造の経営体質の構築に注力していく方針です。さらに、同業他社との幅広い業務提携も視野に入れるとともに、医療物流など新分野への進出も図り、更なる営業基盤の拡大を図ってまいります。また、中国国内及び日中間の物流業務にグループとして力を一層結集していく所存です。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、物流事業において既存荷主の物流効率化を中心に7億65百万円の設備投資を行いました。その主なものは、岩井危険物倉庫（静岡県磐田市）の建物取得98百万円及び事業用車輛の更新2億53百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫車輛	3,477,920	251,518	19,058	4,694,207 (177,321.37)	1,072	8,443,777	325 (107)
西部事業部 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫車輛	251,762	103,944	3,952	794,842 (19,730.87)	-	1,154,502	73 (15)
関東事業部 (埼玉県春日部市)	物流事業	物流倉庫車輛	775,932	45,808	13,232	1,269,814 (17,388.80)	467	2,105,255	73 (30)
横浜事業所 (横浜市鶴見区)	物流事業	物流倉庫車輛	14,692	47,215	4,213	-	-	66,121	34 (8)
不動産部 (静岡県袋井市)	その他事業	不動産業用施設	224,247	787	86	2,205,808 (21,495.34)	-	2,430,930	3 (2)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は全社	統括業務施設	191,103	14,569	20,445	421,341 (48,329.93)	558	648,018	9 (2)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱藤友物流サービス	本社 (静岡県浜松市)	物流事業	物流倉庫車輛	368,939	10,451	1,856	111,110 (2,531.10)	195	492,554	47 (14)
遠州トラック関西㈱	本社 (大阪市鶴見区)	物流事業	物流倉庫車輛	6,701	4,846	1,664	- (-)	-	13,211	25 (7)
株式会社中国遠州コーポレーション	本社 (静岡県袋井市)	物流事業	車輛等	-	989	764	- (-)	-	1,753	13 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
提出会社 (国内子会社)	物流事業	輸送用車輛等	94	4年	78,849

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
遠州トラック 株式会社	本社事業部(静 岡県袋井市)	物流事業	事業用車輛	300	-	借入金及び 自己資金	平成18年4月	平成19年3月	事業用車 輛20台増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方 法	着手予定年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
遠州トラック 株式会社	本社事業部(静 岡県袋井市)	物流事業	倉庫改修工 事	142	138	借入金及び 自己資金	平成18年1月	平成18年5月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	-
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	-	1,284,300	-	1,070,810

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	16	6	47	1	0	1,320	1,390	-
所有株式数(単元)	0	9,838	114	24,048	1	0	41,432	75,433	2,700
所有株式数の割合 (%)	0.00	13.04	0.15	31.88	0.00	0.00	54.93	100.0	-

(注) 1. 自己株式84,124株は「個人その他」に841単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町3 2 5 番地	1,845	24.45
豊田順介	静岡県袋井市	1,321	17.50
豊田慶造	静岡県袋井市	332	4.40
豊田弘子	静岡県袋井市	251	3.33
株式会社袋井倉庫	静岡県袋井市木原6 0 1 番地3	235	3.12
澤田邦彦	静岡県浜松市	196	2.60
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原6 2 7 番地3	187	2.49
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10 - 17	169	2.24
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	121	1.60
計	-	4,785	63.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,200	74,592	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,592	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,100	-	84,100	1.11
計	-	84,100	-	84,100	1.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を常時念頭に置き、経営を長期に亘り健全でかつ安定的に展開し、財務体質の改善をはかり、配当性向などを勘案し、安定した配当の継続を実施することを基本としております。当期の配当は、1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は19.5%となりました。

内部留保金につきましては、変革する物流業界のニーズに応えるための新規設備並びに既存設備の維持拡充に充当し、業容の強化に努める方針であります。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月9日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	700	850	830	880 825	1,349
最低(円)	530	475	640	741 701	761

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,093	1,210	1,300	1,349	1,320	1,248
最低(円)	1,030	1,060	1,111	1,094	1,080	1,120

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 修義	昭和19年10月7日生	昭和40年8月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役不動産部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業統括・関東地区担当就任 平成14年5月 株式会社藤友物流サービス代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	48
取締役社長 (代表取締役)		澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長就任 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長就任 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年9月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長就任(現任)	196
常務取締役	営業本部長	寺田 佳史	昭和31年4月9日生	昭和63年10月 当社入社 平成6年4月 当社営業部長 平成8年6月 当社取締役輸送事業部長兼営業部長就任 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長就任(現任)	27
取締役	管理本部長兼経理部長	寺田 正彦	昭和17年10月15日生	昭和62年10月 当社入社 平成4年10月 当社業務管理部長 平成7年5月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長就任 平成8年10月 当社取締役不動産部長就任 平成9年6月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社取締役経理部長就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任(現任)	16
取締役	本社事業部長	豊田 重雄	昭和34年1月3日生	昭和62年1月 当社入社 平成6年6月 当社倉庫営業部長 平成13年6月 当社取締役輸送事業部長就任 平成14年7月 当社取締役本社事業部長就任 平成17年6月 当社取締役倉庫部長就任 平成18年6月 当社取締役本社事業部長就任(現任)	85
取締役	経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 取締役総務部長就任 平成18年6月 取締役経営企画部長就任(現任)	669
取締役	関東事業部長兼横浜営業所長	金原 秀樹	昭和35年12月27日生	平成3年12月 当社入社 平成15年10月 当社横浜営業所長 平成16年6月 取締役横浜営業所長就任 平成18年6月 取締役関東事業部長兼横浜営業所長就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		筒井 昭	昭和11年10月31日生	昭和34年4月 鈴木自動車工業株式会社(現スズキ株式会社)入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成14年10月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 スズキ株式会社常任相談役 平成17年6月 同社顧問(現任)	8
取締役		落合 岐良	昭和26年4月22日生	昭和57年2月 株式会社藤友物流サービス入社 昭和58年3月 同社取締役就任 平成2年12月 当社取締役就任(現任) 平成3年3月 株式会社藤友物流サービス専務取締役就任 平成7年4月 上海遠州物流有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成9年4月 青島遠州国際物流有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成12年11月 北京外紅国際物流有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成13年1月 大連遠州貨運有限公司董事兼總經理就任(現任) 平成17年9月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役社長就任(現任)	66
常勤監査役		木下 昭二	昭和15年11月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成14年7月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	8
監査役		上原 貞夫	昭和15年2月20日生	昭和33年4月 株式会社静岡銀行入行 平成3年6月 同行取締役清水支店長 平成9年6月 同行常務取締役(静岡駐在) 平成11年6月 静銀ビジネスクリエイト株式会社代表取締役社長 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	3
監査役		久保田 義一	昭和14年6月3日生	昭和37年4月 日本通運株式会社入社 平成元年5月 同社松本支店長 平成7年6月 同社東京支店長 平成9年6月 東北トラック株式会社代表取締役社長 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,136

(注) 1. 取締役筒井昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役上原貞夫および久保田義一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念のもと、株主様・お客様・社会の信頼と期待に応えるために、コーポレート・ガバナンスの向上を重要課題として認識し取り組みを行っております。

経営の健全化、グループの経営の一体化により、高品質で安定した物流サービスの提供および効率化を推進し、お客様のニーズに応えます。

技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し秩序ある堅実経営を進めます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営方針や重要事項を決定、執行および監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、経営に関する最高の意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議、報告を行っております。
- ・ 取締役の経営責任を明確にし、環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、平成15年度より取締役の任期を従来の2年から1年に変更しております。
- ・ 取締役9名のうち社外取締役は1名含まれており、情報提供や経営への参画により万全を期しております。
- ・ 監査役は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含み3名で構成されております。監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、会議の出席や業務および財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

会計監査の状況

- ・ 会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 北本幸仁、田中達美（継続監査年数は7年以下であります。）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補5名、その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役筒井昭氏はスズキ株式会社の顧問であり、当社とスズキ株式会社との間には営業取引がありません。なお、当社はスズキ株式会社の株式を若干保有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

社外監査役は2名招聘しておりますが、利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 当社では、経営課題の協議の場として会長、社長を含む取締役9名と監査役3名ならびに部長以下管理職で毎月定例の業績分析検討会議を開催し、その他適宜、個別案件で経営の意思決定に活かしております。
- ・ 顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時緊密な関係により、経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	59,610	4	10,800	14	70,410
利益処分による役員賞与	8	8,000	3	1,000	11	9,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	4,800	1	2,800	2	7,600
計	-	72,410	-	14,600	-	87,010

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役(4名)の使用人給与相当額(26,330千円)は含まれておりません。

2. 取締役はすべて社内取締役であります。

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,400千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第40期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第41期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		697,879		810,391		
2.受取手形及び営業未収金		2,489,791		2,590,397		
3.たな卸不動産等		573,303		453,477		
4.繰延税金資産		59,844		71,619		
5.その他流動資産		295,828		317,998		
貸倒引当金		5,693		5,404		
流動資産合計		4,110,953	19.0	4,238,480	19.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3	9,634,066		9,789,405		
減価償却累計額		4,265,506	5,368,560	4,478,529	5,310,876	
(2)機械装置及び運搬具		1,972,601		2,138,576		
減価償却累計額		1,468,537	504,063	1,655,629	482,947	
(3)土地	3		9,541,932		9,497,124	
(4)建設仮勘定			12,591		145,425	
(5)その他有形固定資産		259,113		272,135		
減価償却累計額		194,430	64,682	206,763	65,371	
有形固定資産合計			15,491,830		15,501,745	70.6
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			4,746		2,189	
(2)その他無形固定資産			376,525		331,296	
無形固定資産合計			381,272		333,486	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		580,139		654,452	
(2) 関係会社株式	1	30,000		-	
(3) 従業員長期貸付金		11,960		6,901	
(4) 長期貸付金		218,449		198,554	
(5) 繰延税金資産		-		147,383	
(6) その他投資	1	779,880		889,053	
貸倒引当金		2,370		2,310	
投資その他の資産合計		1,618,059	7.5	1,894,035	8.6
固定資産合計		17,491,162	81.0	17,729,266	80.7
資産合計		21,602,115	100.0	21,967,747	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		1,566,697		1,751,509	
2. 短期借入金	3	3,636,585		4,821,510	
3. 1年内償還予定社債		500,000		-	
4. 未払法人税等		324,376		488,434	
5. 賞与引当金		80,314		85,590	
6. その他流動負債	2	389,445		467,675	
流動負債合計		6,497,418	30.1	7,614,718	34.7
固定負債					
1. 長期借入金	3	5,449,363		3,857,954	
2. 退職給付引当金		98,679		191,684	
3. 役員退職慰労引当金		-		202,333	
4. 繰延税金負債		8,137		-	
5. その他固定負債		263,738		273,027	
固定負債合計		5,819,917	26.9	4,524,998	20.5
負債合計		12,317,336	57.0	12,139,717	55.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		31,688	0.2	36,703	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	1,284,300	5.9	1,284,300	5.9
資本剰余金		1,086,612	5.0	1,086,612	5.0
利益剰余金		6,820,786	31.6	7,362,013	33.5
その他有価証券評価差額 金		120,008	0.6	117,286	0.5
自己株式	7	58,616	0.3	58,885	0.3
資本合計		9,253,090	42.8	9,791,326	44.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,602,115	100.0	21,967,747	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			15,493,886	100.0		16,740,356	100.0
営業原価			13,857,818	89.4		15,081,002	90.1
営業総利益			1,636,068	10.6		1,659,354	9.9
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		179,905			216,149		
(内賞与引当金繰入額)		(1,763)			(2,824)		
(内退職給付費用)		(1,274)			(566)		
(内役員退職慰労引当 金繰入額)		(-)			(12,023)		
2. 保険料		46,247			70,153		
3. 賃借料		13,253			12,448		
4. 研究開発費	1	-			50,000		
5. その他		174,402	413,808	2.7	211,938	560,688	3.3
営業利益			1,222,259	7.9		1,098,665	6.6
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		25,862			34,751		
2. 受取保険配当金		59,320			1,678		
3. 保険解約返戻金		-			70,816		
4. デリバティブ評価益		-			63,458		
5. その他		20,229	105,412	0.6	33,745	204,450	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		76,858			73,879		
2. その他		20,832	97,691	0.6	15,108	88,987	0.5
経常利益			1,229,980	7.9		1,214,127	7.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	110,372			1,964		
2. 投資有価証券売却益		19,997			233,212		
3. 貸倒引当金戻入		-			209		
4. 受取保険金		-	130,369	0.8	209,397	444,783	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,832			438		
2. 固定資産除却損	4	86,075			8,423		
3. 会員権売却損		580			-		
4. 貸倒損失		27,462			-		
5. 投資有価証券評価損		-			9,364		
6. 減損損失	5	-			94,964		
7. 退職給付費用		-			81,684		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		-			190,309		
9. その他		-	116,949	0.7	100	385,285	2.3
税金等調整前当期純利 益			1,243,400	8.0		1,273,626	7.6
法人税、住民税及び事 業税		546,127			751,622		
法人税等調整額		5,482	540,645	3.5	165,556	586,066	3.5
少数株主利益			3,541	0.0		5,014	0.0
当期純利益			699,213	4.5		682,545	4.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,079,818		1,086,612
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		6,794	6,794	-	-
資本剰余金期末残高			1,086,612		1,086,612
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,226,963		6,820,786
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		699,213	699,213	682,545	682,545
利益剰余金減少高					
1.連結子会社増加に伴う 減少高		-		1,731	
2.配当金		96,390		130,586	
3.役員賞与		9,000	105,390	9,000	141,317
利益剰余金期末残高			6,820,786		7,362,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,243,400	1,273,626
減価償却費		622,768	651,481
減損損失		-	94,964
連結調整勘定償却		2,556	2,556
退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,567	93,005
役員退職慰勞引当金の増 減額(減少:)		-	202,333
貸倒引当金の増減額(減 少:)		3,823	349
受取利息及び受取配当金		25,862	34,751
支払利息		76,858	73,879
為替差損益(差益:)		3,657	857
デリバティブ評価益		-	63,458
投資有価証券評価損		-	9,364
投資有価証券売却益		19,997	233,212
有形固定資産売却益		110,372	1,964
有形固定資産売却損		2,832	438
有形固定資産除却損		61,479	6,347
無形固定資産除却損		24,596	2,076
売上債権の増減額(増 加:)		182,544	159,800
たな卸資産の増減額(増 加:)		89,754	118,708
その他の債権の増減額 (増加:)		19,934	4,072
仕入債務の増減額(減 少:)		182,789	184,405
未払消費税等の増減額 (減少:)		22,457	28,090
その他の債務の増減額 (減少:)		136,044	8,564
割引手形の増減額(減 少:)		110,610	59,716

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		9,000	9,000
その他		580	1,117
小計		1,992,709	2,229,897
利息及び配当金の受取額		26,084	34,917
利息の支払額		74,916	73,985
法人税等の支払額		491,325	579,208
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,452,552	1,611,621
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得によ る支出		930,923	599,455
有形固定資産の売却によ る収入		557,485	59,680
無形固定資産の取得によ る支出		91,014	40,986
無形固定資産の売却によ る収入		-	26,191
投資有価証券の取得によ る支出		140,798	281,270
投資有価証券の売却によ る収入		140,824	426,342
関係会社株式の取得によ る支出		30,000	-
関係会社出資金の取得に よる支出		-	70,012
その他の投資による支出		116,639	131,080
その他の投資による収入		105,043	77,985
貸付けによる支出		43,315	13,485
貸付金の回収による収入		52,038	45,055
その他		1,500	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		495,800	501,036

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		1,400,000	202,700
長期借入れによる収入		2,711,000	1,900,000
長期借入金の返済による 支出		2,241,136	2,103,784
社債の償還による支出		-	500,000
自己株式の売却による収 入		41,750	-
自己株式の取得による支 出		2,685	269
配当金の支払額		96,390	130,586
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		987,462	1,037,339
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,657	857
現金及び現金同等物の増減 額(減少:)		34,367	74,103
現金及び現金同等物期首残 高		712,246	677,879
新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		-	28,408
現金及び現金同等物の期末 残高		677,879	780,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 株式会社中国遠州コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、株式会社中国遠州コーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立しました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上記のうち、株式会社中国遠州コーポレーションについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海遠州物流有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司及び株式会社中国遠州コーポレーション)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(上海遠州物流有限公司)及び関連会社(青島遠州国際物流有限公司、北京外紅国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～30年 機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、退職給付引当金の算出にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金	<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣習として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 社債・借入金</p> <p>ロ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料</p> <p>ハ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p>	<p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税金等調整前当期純利益は202,333千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理の方法	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は94,964千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は 2,120千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">138,216千円</td> </tr> </table> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,516,286千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,441,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,957,683</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,376,162</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,422,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,198,460</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (10,199,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち56,234千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4 .</p> <p>5 . 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海遠州物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>同上(2,000千人民元)</td> <td style="text-align: right;">25,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,960</td> </tr> </table> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,546,000株であります。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,844株であります。</p>	関係会社株式	30,000千円	その他投資(出資金)	138,216千円	建物	3,516,286千円	土地	7,441,397	計	10,957,683	短期借入金	1,400,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,376,162	長期借入金	2,422,298	計	5,198,460	上海遠州物流有限公司	20,000千円	同上(2,000千人民元)	25,960	計	45,960	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他投資(出資金)</td> <td style="text-align: right;">208,229千円</td> </tr> </table> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,288,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,409,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,698,058</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,393,162</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,614,237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,307,399</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (10,089,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4 . 受取手形割引高 59,716千円</p> <p>5 .</p> <p>6 . 当社の発行済株式総数は、普通株式7,546,000株であります。</p> <p>7 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 84,124株であります。</p>	その他投資(出資金)	208,229千円	建物	3,288,528千円	土地	7,409,530	計	10,698,058	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,393,162	長期借入金	2,614,237	計	5,307,399
関係会社株式	30,000千円																																								
その他投資(出資金)	138,216千円																																								
建物	3,516,286千円																																								
土地	7,441,397																																								
計	10,957,683																																								
短期借入金	1,400,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,376,162																																								
長期借入金	2,422,298																																								
計	5,198,460																																								
上海遠州物流有限公司	20,000千円																																								
同上(2,000千人民元)	25,960																																								
計	45,960																																								
その他投資(出資金)	208,229千円																																								
建物	3,288,528千円																																								
土地	7,409,530																																								
計	10,698,058																																								
短期借入金	1,300,000千円																																								
一年内返済予定長期借入金	1,393,162																																								
長期借入金	2,614,237																																								
計	5,307,399																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 .	1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円																								
2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,417千円 機械装置及び運搬具 1,955 <hr/> 計 110,372	2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 1,948 <hr/> 計 1,964																								
3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,899千円 土地 932 <hr/> 計 2,832	3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 438千円																								
4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 55,474千円 機械装置及び運搬具 3,732 無形固定資産 24,596 その他 2,272 <hr/> 計 86,075	4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,813千円 機械装置及び運搬具 4,130 無形固定資産 2,076 その他 403 <hr/> 計 8,423																								
5 .	5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県熊毛郡屋久町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>27,280</td> </tr> <tr> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,598</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>20,624</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,242</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11,219</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280	長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598	静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242	静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280																						
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598																						
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624																						
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242																						
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219																						
	<p>当社グループは、地域別にグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 697,879千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 20,000 現金及び現金同等物 677,879	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 810,391千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 30,000 現金及び現金同等物 780,391

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	20,058	8,577	11,480	建物及び構築物	20,058	12,588	7,469
機械装置及び運搬具	250,917	58,916	192,001	機械装置及び運搬具	324,286	143,077	181,208
その他有形固定資産	353,031	283,459	69,571	その他有形固定資産	95,448	57,320	38,128
合計	624,006	350,953	273,053	合計	439,792	212,986	226,806
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		100,068千円		1年内		91,748千円	
1年超		172,985		1年超		135,058	
合計		273,053		合計		226,806	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		116,883千円		支払リース料		114,747千円	
減価償却費相当額		116,883		減価償却費相当額		114,747	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	318,305	517,825	199,519	240,725	433,136	192,410
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	318,305	517,825	199,519	240,725	433,136	192,410
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	38,698	35,913	2,784	4,218	4,080	138
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	38,698	35,913	2,784	4,218	4,080	138
	合計	357,003	553,739	196,735	244,943	437,216	192,272

(注) その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

(1) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て

(2) 期末における時価が取得原価に比べ30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110,846	30,544	10,547	426,342	233,212	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	26,400	217,236

（注） 当連結会計年度において、非上場株式について9,364千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 社債・借入金 ロ．ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料 ハ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 イ．ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金 ロ．ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利の変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当連結会計年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、実行・管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、評価損益についても、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項
商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油アベレージスワップ 変動受取・固定支払	-	-	-	-	22,400	-	63,458	63,458
合計		-	-	-	-	22,400	-	63,458	63,458

前連結会計年度
(注) ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されている取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年3月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	225,100	191,684
(2) 年金資産 (千円)	126,420	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	98,679	191,684
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-	-
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	98,679	191,684
(6) 前払年金費用 (千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	98,679	191,684

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	36,944	118,119
(1) 勤務費用(千円)	36,944	36,435
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 原則法への移行に伴う退職給付引当金繰入額(千円)	-	81,684

(注) 当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	3
		(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 34,813千円 賞与引当金 30,927 一括償却資産限度超過額 3,161 会員権評価損 21,030 未払事業税 23,798 未払社会保険料 3,537 投資有価証券評価損 11,197 その他 3,882 <hr/> 繰延税金資産小計 132,348 評価性引当額 3,716 <hr/> 繰延税金資産合計 128,632 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 76,726 その他 198 <hr/> 繰延税金負債合計 76,925 <hr/> 繰延税金資産の純額 51,706	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 74,756千円 役員退職慰労引当金 78,909 賞与引当金 32,561 一括償却資産限度超過額 3,112 減損損失 37,036 会員権評価損 21,030 未払事業税 33,685 未払社会保険料 3,768 投資有価証券評価損 8,804 その他 1,072 <hr/> 繰延税金資産合計 294,738 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 74,986 その他 749 <hr/> 繰延税金負債合計 75,735 <hr/> 繰延税金資産の純額 219,003
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 59,844千円 固定負債 - 繰延税金負債 8,137	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 71,619千円 固定資産 - 繰延税金資産 147,383
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 法人住民税均等割 0.8 同族会社の留保金課税 2.3 子会社繰越欠損金の利用 0.5 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 法人住民税均等割 1.0 同族会社の留保金課税 3.7 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,112,503	381,382	15,493,886	-	15,493,886
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,112,503	381,382	15,493,886	(-)	15,493,886
営業費用	13,619,415	238,403	13,857,818	413,808	14,271,627
営業利益	1,493,088	142,979	1,636,068	(413,808)	1,222,259
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,023,469	3,022,695	18,046,164	3,555,951	21,602,115
減価償却費	597,868	7,245	605,113	17,655	622,768
資本的支出	726,603	145,022	871,625	7,669	879,295

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,464,995	275,361	16,740,356	-	16,740,356
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,464,995	275,361	16,740,356	(-)	16,740,356
営業費用	14,902,876	178,125	15,081,002	560,688	15,641,691
営業利益	1,562,118	97,235	1,659,354	(560,688)	1,098,665
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,757,732	2,872,579	18,630,312	3,337,435	21,967,747
減価償却費	624,697	9,649	634,347	17,134	651,481
減損損失	-	23,437	23,437	71,527	94,964
資本的支出	746,130	3,679	749,809	15,330	765,139

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	413,808	560,688	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,555,951	3,337,435	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社で12,023千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更に伴い、その他事業について23,437千円、消去又は全社について71,527千円減損損失を計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	㈱袋井倉庫 (注)2	静岡県袋井市	40,000	不動産の賃貸及び管理業	(被所有) 直接 3.1	-	倉庫の賃借	賃借料の支払(注)3 資金の貸付(注)4	13,800 8,000	- -	- -
	㈱袋井保険サービス (注)5	静岡県袋井市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	-	-	保険料の支払(注)6	105,729	-	-
	中津運送(有) (注)7	大分県中津市	25,000	貨物運送及び倉庫業	-	-	役務の受入	運送料の支払(注)8 倉庫料の支払(注)8	115,604 44,131	営業未払金 営業未払金	11,258 4,231
	豊田建材㈱ (注)9	静岡県袋井市	40,000	建築材料及び日用品の販売	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物の建設(注)10	12,500	-	-

(注)1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を直接所有しております。
3. 倉庫として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。
4. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は1年としております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が82.0%を所有する会社の子会社であります。
6. 保険会社の料率に準じて保険料を決定しております。
7. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を所有する会社の子会社であります。
8. 価格交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。
9. 当社取締役豊田重雄及びその近親者が82.8%を直接所有しております。
10. 建物建築の発注については、数社からの見積りを勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は一般と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円80銭	1株当たり純資産額 1,310円97銭
1株当たり当期純利益 93円09銭	1株当たり当期純利益 90円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	699,213	682,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	690,213	673,545
期中平均株式数(株)	7,414,737	7,461,965

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	平成18年6月21日開催の当社の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌連結会計年度の特別損失に計上されることとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債	平成年月日 13.3.26	500,000 (500,000)	-	0.78	なし	平成年月日 18.3.24
合計	-	-	500,000 (500,000)	-	-	-	-

(注) ()内書きは、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,646,700	1,510,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,989,885	3,311,510	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,449,363	3,857,954	0.8	平成19~26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,085,948	8,679,464	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,123,002	740,725	565,228	302,904

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		458,961		562,214		
2.受取手形		503,294		308,257		
3.営業未収金	2	1,790,751		2,018,925		
4.販売用不動産		561,781		440,997		
5.仕掛不動産		530		652		
6.貯蔵品		10,740		11,579		
7.前払費用		118,606		156,357		
8.繰延税金資産		56,504		65,758		
9.その他流動資産	2	157,079		116,396		
貸倒引当金		4,600		4,060		
流動資産合計		3,653,651	17.7	3,677,080	17.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	8,303,666		8,411,409		
減価償却累計額		3,492,991	4,810,674	3,664,770	4,746,639	
(2)構築物		893,649		903,342		
減価償却累計額		685,767	207,882	714,322	189,019	
(3)機械装置		18,221		18,221		
減価償却累計額		15,456	2,765	16,122	2,099	
(4)車両運搬具		1,882,925		2,050,127		
減価償却累計額		1,399,414	483,511	1,586,283	463,844	
(5)工具器具備品		244,431		261,403		
減価償却累計額		182,424	62,006	200,414	60,989	
(6)土地	1		9,430,821		9,386,014	
(7)建設仮勘定			12,591		145,425	
有形固定資産合計			15,010,252		14,994,032	72.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		149,169		122,978	
(2) 電話加入権		23,361		23,361	
(3) ソフトウエア		121,969		174,159	
(4) ソフトウエア仮勘定		72,494		3,654	
(5) 施設利用権		4,402		1,739	
無形固定資産合計		371,397	1.8	325,893	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		580,139		654,452	
(2) 関係会社株式		139,700		139,700	
(3) 出資金		5,830		5,830	
(4) 長期貸付金		218,449		198,554	
(5) 従業員長期貸付金		11,960		6,901	
(6) 長期前払費用		6,795		4,128	
(7) 繰延税金資産		-		147,418	
(8) 敷金保証金		301,128		297,236	
(9) 保険積立金		198,930		240,411	
(10) その他投資		117,786		116,231	
貸倒引当金		2,370		2,310	
投資その他の資産合計		1,578,350	7.7	1,808,554	8.7
固定資産合計		16,960,000	82.3	17,128,479	82.3
資産合計		20,613,652	100.0	20,805,559	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		250,965		38,549	
2. 営業未払金	2	1,085,678		1,415,518	
3. 短期借入金	1	1,550,000		1,300,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	1,842,210		3,245,786	
5. 一年内償還予定社債		500,000		-	
6. 未払金		43,234		245,425	
7. 未払費用		71,897		80,738	
8. 未払法人税等		320,712		455,305	
9. 未払消費税等		67,582		35,511	
10. 預り金		6,703		8,447	
11. 前受収益		26,272		16,809	
12. 賞与引当金		72,374		72,540	
13. 設備支払手形		52,583		11,668	
14. その他流動負債		101,093		17,203	
流動負債合計		5,991,308	29.1	6,943,503	33.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	5,096,836		3,560,603	
2. 長期未払金		-		31,474	
3. 退職給付引当金		98,679		191,684	
4. 役員退職慰労引当金		-		202,333	
5. 長期預り保証金		242,932		227,228	
6. 繰延税金負債		8,168		-	
7. その他固定負債		20,805		14,323	
固定負債合計		5,467,421	26.5	4,227,647	20.3
負債合計		11,458,730	55.6	11,171,151	53.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		1,284,300	6.2		1,284,300	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,070,810			1,070,810		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		15,802			15,802		
資本剰余金合計			1,086,612	5.3		1,086,612	5.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		90,818			90,818		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		5,748,954			6,298,954		
3. 当期末処分利益		882,844			815,322		
利益剰余金合計			6,722,617	32.6		7,205,096	34.6
その他有価証券評価差額 金			120,008	0.6		117,286	0.6
自己株式	4		58,616	0.3		58,885	0.3
資本合計			9,154,921	44.4		9,634,408	46.3
負債・資本合計			20,613,652	100.0		20,805,559	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1						
1. 運送収入		9,437,627			10,092,413		
2. 倉庫収入		4,261,700			4,502,031		
3. 不動産収入		381,382	14,080,710	100.0	275,361	14,869,805	100.0
営業原価	2		12,528,242	89.0		13,367,188	90.0
営業総利益			1,552,467	11.0		1,502,616	10.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,974			7,229		
2. 役員報酬		79,786			70,410		
3. 給料手当		47,880			56,176		
4. 賞与引当金繰入額		1,498			1,721		
5. 退職給付費用		1,274			566		
6. 役員退職慰労金		8,100			7,600		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-			12,023		
8. 福利厚生費		22,466			24,025		
9. 事業税		20,556			22,418		
10. 租税公課		6,554			6,196		
11. 賃借料		11,794			9,871		
12. 光熱費及び消耗品費		7,217			7,196		
13. 保険料		46,159			67,744		
14. 減価償却費		17,256			16,050		
15. 支払手数料		24,702			29,570		
16. 研究開発費	3	-			50,000		
17. 貸倒引当金繰入額		3,600			-		
18. その他		79,444	383,267	2.7	94,732	483,532	3.2
営業利益			1,169,199	8.3		1,019,083	6.8
営業外収益							
1. 受取利息		10,833			12,706		
2. 受取配当金		8,961			7,472		
3. 受取保険金		-			5,000		
4. 受取保険配当金		59,320			1,678		
5. 保険解約返戻金		-			70,816		
6. デリバティブ評価益		-			63,458		
7. その他	1	19,435	98,551	0.7	11,316	172,449	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		63,351		60,409	
2. 社債利息		3,910		3,782	
3. その他		14,873	82,135	14,839	79,030
経常利益			1,185,615		1,112,502
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	110,141		1,334	
2. 投資有価証券売却益		19,997		233,212	
3. 貸倒引当金戻入		-		460	
4. 受取保険金		-	130,139	209,397	444,404
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	85,402		7,802	
2. 固定資産売却損	6	2,832		444	
3. 会員権売却損		580		-	
4. 投資有価証券評価損		-		9,364	
5. 減損損失	7	-		94,964	
6. 退職給付費用		-		81,684	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-		190,309	
8. 貸倒損失		27,462	116,277	-	384,570
税引前当期純利益			1,199,478		1,172,336
法人税、住民税及び事業税		535,391		713,371	
法人税等調整額		6,174	529,216	163,100	550,271
当期純利益			670,261		622,064
前期繰越利益			260,772		252,953
中間配当額			48,189		59,695
当期末処分利益			882,844		815,322

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産原価					
不動産原価		179,527		120,825	
不動産原価合計		179,527	1.4	120,825	0.9
人件費					
1. 賃金給料		2,222,867		2,279,020	
2. 賞与		147,729		140,448	
3. 賞与引当金繰入額		70,876		70,819	
4. 退職給付費用		35,669		35,868	
5. 福利厚生費		356,576		383,787	
人件費合計		2,833,718	22.6	2,909,944	21.8
経費					
1. 備車料		5,000,580		5,621,205	
2. 外注費		1,000,512		1,115,148	
3. 燃料油脂費		449,750		487,822	
4. 車輛修繕費		144,473		147,944	
5. 道路使用料		279,797		261,771	
6. 光熱費及び消耗品費		222,530		224,864	
7. 地代家賃		958,515		992,299	
8. 賃借料		212,922		163,478	
9. 租税公課		144,375		144,452	
10. 保険料		106,919		113,953	
11. 旅費交通費		33,506		31,216	
12. 減価償却費		582,551		608,016	
13. その他		378,561		424,243	
経費合計		9,514,996	76.0	10,336,419	77.3
営業原価		12,528,242	100.0	13,367,188	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			882,844		815,322
利益処分量					
1. 配当金		70,890		59,695	
2. 役員賞与金		9,000		9,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,000)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		550,000	629,890	500,000	568,695
次期繰越利益			252,953		246,627

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 - 個別法による原価法 仕掛不動産 - 個別法による原価法 貯蔵品 - 移動平均法による原価法	販売用不動産 - 同左 仕掛不動産 - 同左 貯蔵品 - 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～30年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なおソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付債務の計算方法については、従来簡便法を採用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。この変更は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行したことを機に、退職給付債務及び退職給付費用の算定の精度を高め、期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この変更に伴う退職給付費用の増加額81,684千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記に記載のとおり退職給付制度の移行が当下期に行われたため、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は、当事業年度と同一の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は86,367千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年3月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、この制度変更は「会計方針の変更」に記載している退職給付債務の計算方法の変更と合わせて行っていることから、制度変更による影響額を区分して把握することは行っておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用として処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社創業者が逝去したことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより財務内容の健全化と期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。この変更により、当事業年度の発生額12,023千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額190,309千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,023千円、税引前当期純利益は202,333千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社規定に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 社債・借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました原油アベレージスワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当事業年度においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は94,964千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,330,286</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,507,568</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,243,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,078,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,721,346</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額) (9,699,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち56,234千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	3,177,281千円	土地	7,330,286	計	10,507,568	短期借入金	1,400,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,243,010	長期借入金	2,078,336	計	4,721,346	<p>1. 担保に提供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,933,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,298,419</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,232,125</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,320,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,952,889</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(根抵当権の極度額) (9,589,900)</p> <p>上記の土地のうち366,608千円及び建物のうち51,424千円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p>	建物	2,933,705千円	土地	7,298,419	計	10,232,125	短期借入金	1,300,000千円	一年内返済予定長期借入金	1,332,586	長期借入金	2,320,303	計	4,952,889
建物	3,177,281千円																												
土地	7,330,286																												
計	10,507,568																												
短期借入金	1,400,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	1,243,010																												
長期借入金	2,078,336																												
計	4,721,346																												
建物	2,933,705千円																												
土地	7,298,419																												
計	10,232,125																												
短期借入金	1,300,000千円																												
一年内返済予定長期借入金	1,332,586																												
長期借入金	2,320,303																												
計	4,952,889																												
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">58,328</td> </tr> </table>	営業未収金	2,035千円	その他流動資産	8,194	営業未払金	58,328	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">70,957</td> </tr> </table>	営業未収金	2,337千円	その他流動資産	10,449	営業未払金	70,957																
営業未収金	2,035千円																												
その他流動資産	8,194																												
営業未払金	58,328																												
営業未収金	2,337千円																												
その他流動資産	10,449																												
営業未払金	70,957																												
<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,546,000株</td> </tr> </table>	普通株式	17,600,000株	発行済株式総数		普通株式	7,546,000株	<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,546,000株</td> </tr> </table>	普通株式	17,600,000株	発行済株式総数		普通株式	7,546,000株																
普通株式	17,600,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	7,546,000株																												
普通株式	17,600,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	7,546,000株																												
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式83,844株であります。</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,124株であります。</p>																												
<p>5. 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社藤友物流サービス</td> <td style="text-align: right;">106,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海遠州物流有限公司</td> <td style="text-align: right;">45,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,035</td> </tr> </table>	株式会社藤友物流サービス	106,075千円	上海遠州物流有限公司	45,960	計	152,035	<p>5.</p>																						
株式会社藤友物流サービス	106,075千円																												
上海遠州物流有限公司	45,960																												
計	152,035																												
<p>6.</p>	<p>6. 受取手形割引高 59,716千円</p>																												
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は120,008千円であります。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は117,286千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 30,705千円 営業外収益 89	1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業収益 35,868千円 営業外収益 173
2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 512,797千円	2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 営業原価 660,035千円
3.	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 50,000千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 108,417千円 車両運搬具 1,724 <hr/> 計 110,141	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0千円 車両運搬具 1,334 <hr/> 計 1,334
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 55,474千円 機械装置 139 工具器具備品 2,272 車両運搬具 2,919 ソフトウェア 24,596 <hr/> 計 85,402	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,529千円 構築物 173 車両運搬具 4,022 ソフトウェア 2,076 <hr/> 計 7,802
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,899千円 土地 932 <hr/> 計 2,832	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 444千円 <hr/> 計 444

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7 .

7 . 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
鹿児島県熊毛郡屋久町	遊休資産	土地	27,280
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休資産	土地	24,598
静岡県菊川市	遊休資産	土地	20,624
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	11,242
静岡県袋井市	遊休資産	土地	11,219

当社は、地域別にグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、土地の時価の下落が著しい遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に94,964千円を計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,382</td> <td>2,933</td> <td>5,448</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,676</td> <td>5,643</td> <td>6,032</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,408</td> <td>6,096</td> <td>33,312</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>319,009</td> <td>262,755</td> <td>56,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,476</td> <td>277,428</td> <td>101,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,047千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,659千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,659千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,382	2,933	5,448	構築物	11,676	5,643	6,032	車両運搬具	39,408	6,096	33,312	工具器具備品	319,009	262,755	56,254	合計	378,476	277,428	101,047	1年内	48,696千円	1年超	52,351千円	合計	101,047千円	支払リース料	81,659千円	減価償却費相当額	81,659千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,382</td> <td>4,610</td> <td>3,771</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11,676</td> <td>7,978</td> <td>3,697</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,408</td> <td>14,564</td> <td>24,843</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,087</td> <td>45,095</td> <td>28,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,554</td> <td>72,248</td> <td>61,305</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,305千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	8,382	4,610	3,771	構築物	11,676	7,978	3,697	車両運搬具	39,408	14,564	24,843	工具器具備品	74,087	45,095	28,992	合計	133,554	72,248	61,305	1年内	24,256千円	1年超	37,048千円	合計	61,305千円	支払リース料	49,005千円	減価償却費相当額	49,005千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	8,382	2,933	5,448																																																																		
構築物	11,676	5,643	6,032																																																																		
車両運搬具	39,408	6,096	33,312																																																																		
工具器具備品	319,009	262,755	56,254																																																																		
合計	378,476	277,428	101,047																																																																		
1年内	48,696千円																																																																				
1年超	52,351千円																																																																				
合計	101,047千円																																																																				
支払リース料	81,659千円																																																																				
減価償却費相当額	81,659千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物	8,382	4,610	3,771																																																																		
構築物	11,676	7,978	3,697																																																																		
車両運搬具	39,408	14,564	24,843																																																																		
工具器具備品	74,087	45,095	28,992																																																																		
合計	133,554	72,248	61,305																																																																		
1年内	24,256千円																																																																				
1年超	37,048千円																																																																				
合計	61,305千円																																																																				
支払リース料	49,005千円																																																																				
減価償却費相当額	49,005千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,813</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,225</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,061</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,525</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,120</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,336</td></tr> </table>	退職給付引当金	34,813	賞与引当金	28,225	一括償却資産限度超過額	3,061	会員権評価損	21,030	未払事業税	23,525	未払社会保険料	3,222	投資有価証券評価損	11,197	その他	42	繰延税金資産計	125,120	その他有価証券評価差額金	76,726	その他	56	繰延税金負債計	76,783	繰延税金資産の純額	48,336	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74,756</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,290</td></tr> <tr><td>一括償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,036</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,030</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,279</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,237</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,280</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,986</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,177</td></tr> </table>	退職給付引当金	74,756	役員退職慰労引当金	78,909	賞与引当金	28,290	一括償却資産限度超過額	3,030	減損損失	37,036	会員権評価損	21,030	未払事業税	32,279	未払社会保険料	3,237	投資有価証券評価損	8,804	その他	903	繰延税金資産計	288,280	その他有価証券評価差額金	74,986	その他	116	繰延税金負債計	75,103	繰延税金資産の純額	213,177
退職給付引当金	34,813																																																								
賞与引当金	28,225																																																								
一括償却資産限度超過額	3,061																																																								
会員権評価損	21,030																																																								
未払事業税	23,525																																																								
未払社会保険料	3,222																																																								
投資有価証券評価損	11,197																																																								
その他	42																																																								
繰延税金資産計	125,120																																																								
その他有価証券評価差額金	76,726																																																								
その他	56																																																								
繰延税金負債計	76,783																																																								
繰延税金資産の純額	48,336																																																								
退職給付引当金	74,756																																																								
役員退職慰労引当金	78,909																																																								
賞与引当金	28,290																																																								
一括償却資産限度超過額	3,030																																																								
減損損失	37,036																																																								
会員権評価損	21,030																																																								
未払事業税	32,279																																																								
未払社会保険料	3,237																																																								
投資有価証券評価損	8,804																																																								
その他	903																																																								
繰延税金資産計	288,280																																																								
その他有価証券評価差額金	74,986																																																								
その他	116																																																								
繰延税金負債計	75,103																																																								
繰延税金資産の純額	213,177																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	法人住民税均等割	0.8	同族会社の留保金課税	2.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	法人住民税均等割	1.0	同族会社の留保金課税	4.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																												
法定実効税率	39.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																								
法人住民税均等割	0.8																																																								
同族会社の留保金課税	2.4																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																								
法定実効税率	39.0																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																								
法人住民税均等割	1.0																																																								
同族会社の留保金課税	4.0																																																								
その他	1.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226円85銭	1株当たり純資産額	1,291円15銭
1株当たり当期純利益	89円18銭	1株当たり当期純利益	82円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	670,261	622,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	9,000	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,261	613,064
期中平均株式数(株)	7,414,737	7,461,965

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	平成18年6月21日開催の定時株主総会で、平成17年7月11日に逝去した前代表取締役会長(当社創業者)に対し、弔慰金を含む退職慰労金及び創業者特別功労金として500,000千円の支払いが承認されました。役員退職慰労引当金控除後の400,208千円が翌事業年度の特別損失に計上されることとなります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)アクタス	77,000	200,200
		(株)サンエー化研	59,000	109,740
		スズキ(株)	26,000	70,330
		ユニ・チャーム(株)	7,080	40,923
		(株)大和証券グループ本社	18,000	28,422
		日東工業(株)	10,386	22,849
		丸紅(株)	30,000	18,480
		(株)静岡銀行	15,000	17,820
		文化シヤッター(株)	22,430	16,351
		ホクト(株)	9,000	16,281
		ヤマハ発動機(株)	5,000	14,550
		その他 16 銘柄	83,555	98,504
		計	362,451	654,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,303,666	244,286	136,543	8,411,409	3,664,770	252,171	4,746,639
構築物	893,649	12,946	3,253	903,342	714,322	31,593	189,019
機械装置	18,221	-	-	18,221	16,122	666	2,099
車両運搬具	1,882,925	253,007	85,806	2,050,127	1,586,283	264,560	463,844
工具器具備品	244,431	17,694	722	261,403	200,414	18,592	60,989
土地	9,430,821	50,157	94,964 (94,964)	9,386,014	-	-	9,386,014
建設仮勘定	12,591	321,354	188,519	145,425	-	-	145,425
有形固定資産計	20,786,307	899,448	509,810 (94,964)	21,175,945	6,181,913	567,583	14,994,032
無形固定資産							
借地権	149,169	-	26,191	122,978	-	-	122,978
電話加入権	23,361	-	-	23,361	-	-	23,361
ソフトウェア	238,802	108,087	4,153	342,736	168,576	53,820	174,159
ソフトウェア仮勘定	72,494	4,263	73,103	3,654	-	-	3,654
施設利用権	15,971	-	-	15,971	14,232	2,662	1,739
無形固定資産計	499,798	112,350	103,447	508,701	182,808	56,483	325,893
長期前払費用	-	230	-	230	57	57	172
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	岩井危険物倉庫	98,283	千円
建物	千葉テント倉庫	48,609	千円
車両運搬具	貨物用車両36台他	253,007	千円
建設仮勘定	岩井危険物倉庫	87,885	千円
建設仮勘定	21号倉庫改修工事	143,115	千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岩井危険物倉庫	100,276	千円
-------	---------	---------	----

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等)3,955千円は本表から除いております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,284,300	-	-	1,284,300
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(7,546,000)	(-)	(-)	(7,546,000)
	普通株式（千円）	1,284,300	-	-	1,284,300
	計（株）	(7,546,000)	(-)	(-)	(7,546,000)
	計（千円）	1,284,300	-	-	1,284,300
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,070,810	-	-	1,070,810
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（千円）	15,802	-	-	15,802
	計（千円）	1,086,612	-	-	1,086,612
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	90,818	-	-	90,818
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）2（千円）	5,748,954	550,000	-	6,298,954
	計（千円）	5,839,773	550,000	-	6,389,773

（注）1．当期末における自己株式数は、84,124株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	6,970	4,400	139	4,860	6,370
賞与引当金	72,374	72,540	72,374	-	72,540
役員退職慰労引当金	-	202,333	-	-	202,333

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、目的外取崩額であり洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,942
預金	
(当座預金)	227,409
(普通預金)	11,780
(定期預金)	318,000
(別段預金)	2,081
合計	562,214

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロジパートナーズ株式会社	104,990
積水テクノ成型株式会社	34,804
S T 物流サービス株式会社	22,847
凸版物流株式会社	21,150
株式会社サンエー化研	15,080
その他	109,383
合計	308,257

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	7,241
5月	24,820
6月	158,157
7月	116,039
8月	2,000
合計	308,257

八 営業未収金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋電機ロジスティクス株式会社	190,825
トランコム株式会社	95,278
積水化学工業株式会社	87,858
トーセロ・ロジスティクス株式会社	87,178
株式会社アクタス	83,479
その他	1,474,305
合計	2,018,925

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,790,751	15,276,843	15,048,669	2,018,925	88.2	45.5

二 販売用不動産

内訳	金額 (千円)
販売用土地	440,997
合計	440,997

地域別内訳

内訳	面積 (㎡)	金額 (千円)
中部地区	16,018.12	440,997
合計	16,018.12	440,997

ホ 仕掛不動産

内訳	金額(千円)
経費	652
合計	652

地域別内訳

内訳	面積(m ²)	金額(千円)
静岡県	-	652
合計	-	652

ヘ 貯蔵品

品目	金額(千円)
軽油	4,810
ガソリン	51
オイル	901
社服	4,172
その他	1,642
合計	11,579

負債の部
イ 支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機ロジスティクス株式会社	14,586
日通商事株式会社	2,629
株式会社フルノシステムズ	2,625
有限会社タイヤキャリアサービス	2,300
コマツ東海株式会社	1,963
その他	14,443
合計	38,549

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	12,272
5月	14,557
6月	6,285
7月	5,433
合計	38,549

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社静岡銀行	234,025
遠州トラック関西株式会社	55,337
株式会社合同物流	26,521
ネクスト株式会社	19,662
有限会社ナニワ	19,609
その他	1,060,361
合計	1,415,518

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより株式会社静岡銀行に債権譲渡したものです。

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	650,000
株式会社静岡銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	200,000
掛川信用金庫	100,000
合計	1,300,000

二 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,739,600
商工組合中央金庫	530,868
株式会社静岡銀行	333,326
株式会社三菱東京UFJ銀行	279,592
第一生命保険相互会社	100,000
日本生命保険相互会社	100,000
静岡県信用農業協同組合連合会	99,200
信金中央金庫	33,200
株式会社りそな銀行	30,000
合計	3,245,786

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	1,227,493
株式会社三菱東京UFJ銀行	787,916
株式会社三井住友銀行	771,060
静岡県信用農業協同組合連合会	366,000
株式会社静岡銀行	177,834
株式会社りそな銀行	105,000
第一生命保険相互会社	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
信金中央金庫	25,300
合計	3,560,603

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料負担相当額として別途定める金額
公告記載方法	電子公告（注）

株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券または、郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。</p> <table border="1" data-bbox="544 300 1337 687"> <thead> <tr> <th>ご所有株式数</th> <th>選択区分</th> <th>ご優待品</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 ~1,999株</td> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>2個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株 ~4,999株</td> <td></td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>3個</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5,000株 以上</td> <td></td> <td>「ふくろい遠州の花火」指定席入場券</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>郷土の産品「クラウンマスクメロン」</td> <td>4個</td> </tr> </tbody> </table> <p>毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。</p>	ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量	1,000株 ~1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個	2,000株 ~4,999株		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個	5,000株 以上		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個
ご所有株式数	選択区分	ご優待品	数量																				
1,000株 ~1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	2個																				
2,000株 ~4,999株		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	2枚																				
		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	3個																				
5,000株 以上		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券	4枚																				
		郷土の産品「クラウンマスクメロン」	4個																				

(注)平成18年6月21日開催の第41回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告方法について次のとおり変更いたしました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

(<http://www.enshu-truck.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第41期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年9月16日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月16日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮村和哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して連結財務諸表を作成している。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金及び創業者特別功労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮村和哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

遠州トラック株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中達美
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な会計方針5(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更した。
- (2) 重要な会計方針5(4)に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金に関する会計処理を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- (3) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を適用して財務諸表を作成している。
- (4) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成18年6月21日開催の定時株主総会において役員退職慰労金及び創業者特別功労金の支払いが承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。